

管理職基礎研修



職場運営に必要な管理職スキルを実習を通じて身につけます

対象	課長クラス：新任管理職～中堅管理職
日程	第1～4組は全て満席となっております 追加A 2024年11月12日（火）、13日（水） 成果フォローアップ12月12日（木） 追加B 2025年1月16日（木）、17日（金） 成果フォローアップ2月17日（月）
募集	各組25名程度 （天災およびその他やむを得ない事情等により中止させていただく場合があります。。 中止の場合は、原則として開催日の2週間前迄にご連絡いたします）
講師	濱田秀彦講師 株式会社ヒューマンテック 代表取締役 経営コンサルタント
会場	投資育成ビル 東京都渋谷区渋谷3-29-22 駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

研修のねらい

課長クラス：新任管理職～中堅管理職の実務力向上を目的に、特に必須スキルである「目標管理手法」「論理的思考：ロジカルシンキング」「部下指導の実践力向上」を習得します。

研修の特徴

「目標管理手法」は、実務を題材に目標設定から部下指導までのプロセスを習得。
「論理的思考：ロジカルシンキング」は、演習を通じて論理的に問題解決につなげる力を向上。
「部下指導の実践力向上」は、難しい部下へ対応も含め、指導の実践力を高めます。
実習訓練、事例研究、グループ研究などを通して、即実践できるスキルを身につけます。

研修カリキュラム

【1日目 10時～18時】	【2日目 9時～17時】	【3日目 10時～17時】
管理者の役割と基本知識 （管理者の基本姿勢、基本知識を身につけます） マネジメントの基本知識について 目標管理の基本と習得 （目標管理の進め方を、自身の職場を題材に実習を通じて身につけます）	「論理的思考：ロジカルシンキング」をトレーニングを通じて習得し、実務に活用する方法を修得します ①ロジカルシンキングの基本について（ロジックツリー） ②論理的問題解決：ロジカルシンキングで問題解決手順、その手法を実習を通じて修得します ③意思決定手法を学びます	成果フォローアップ 部下指導の全体像について ①育成のコンセプト ②3つの指導法 ③OJTの留意点 コーチングの実践：ロールプレイングを通じて職場での実践手法を修得します ①傾聴トレーニング ②コーチング訓練 ③メンタルヘルス講義 問題のある部下の指導：問題のある部下を対象にした指導方法を学び、職場での実践力を高めます ①最近元気が無くなった部下について ②好ましくない行動をする部下について ③辞めたいと言ってきた場合 ④タイプ別の部下指導方法 行動計画立案：今回の研修を振り返って、自身を成長させるための行動計画を立てます

※当日のカリキュラム内容は若干の変更をさせて頂く可能性もございます。ご了承くださいますようお願い致します。

担当講師

はまだ

ひでひこ

濱田 秀彦講師(株)ヒューマンテック 代表取締役
経営コンサルタント

【プロフィール】

早稲田大学卒業後、住宅メーカー関連会社へ入社、最年少支店長を経て人材開発会社に転職。営業マネージャー、経営企画マネージャーを経て独立。現在は、株式会社ヒューマンテック代表取締役。マネジメント、コミュニケーション、キャリア開発のコンサルタントとして毎年150日以上講演・セミナーを行う。

受講料

- ・資料代、昼食代、消費税（10%）全て込みです。

投資先※	66,000円
一般	88,000円

※投資先とは、研修申込日現在で東京中小企業投資育成(株)が出資している企業のことを言います。

【申込方法】

2024年度より研修申込方法がオンラインに統一されます

下記サイトにログインをして研修にお申込み下さい。

<https://sbic.manaable.com/login>

投資育成の研修ページから研修申込サイトへ移動することも可能です。

<https://www.sbic.co.jp/training/>

2021年度以降に投資育成の研修にご参加いただいた企業の担当者宛には、ログインIDとパスワードをお送りしております。

それ以外の方は、「新規登録」からIDを発行いただけますと研修にお申込みいただけます。

ログイン



東京中小企業投資育成 研修

ログインID (メールアドレス)

パスワード

利用規約に同意したものとみなします

ログイン

[パスワードを忘れた方](#)

アカウントをお持ちでない方は
[新規登録](#)



<研修ページ用 二次元バーコード>

【お問い合わせ】 ビジネスサポート部 担当：山下 TEL：03-3499-0755 kenshu@sbic.co.jp

※ご記入いただきました個人情報、参加者名簿として、また研修の企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。